

BCP策定で社会の永続的な発展に貢献する 株式会社大治

約50年の歴史を誇る包装資材販売会社

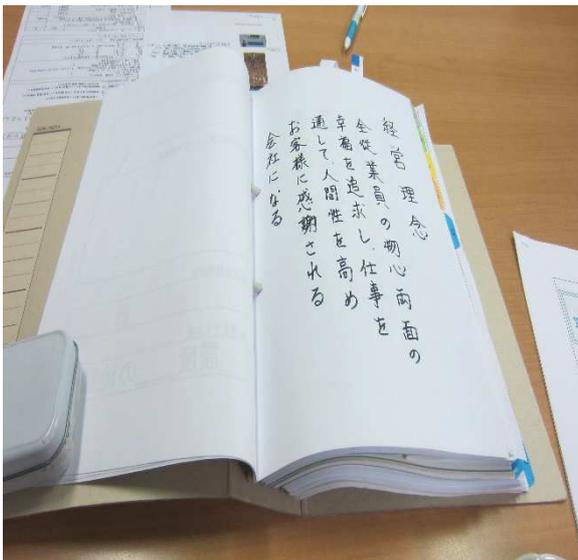
株式会社大治（代表取締役：大門秀之）は、昭和27年に創業、昭和50年に法人化した。創業以来包装資材の販売一筋で経営を続け、現在は板橋（本店）、池袋、新座に三店舗を展開している。パッケージや包装材をメーカーから仕入れ、個人、業者を問わず様々なお客様に、ご要望に合った商品を提供し続けている。



本社外観

企業理念はお客様、従業員、社会の「三方よし」を目指すこと

近年、お客様へのより良いサービスを追求するあまり従業員に劣悪な環境での労働を強いる「ブラック企業」が社会問題化している。これでは従業員のお客様へのサービスの質も徐々に低下し、結局はお客様の信用を失うことになる。わが社ではきちんとした雇用契約を結ぶとともに、有給休暇、産休、育休の取得を奨励している。また、生活保護を受けている方、障害のある方、65歳を過ぎている方を積極的に雇用することで、その能力と適性を最大限に生かして、自立した生活を送ることができるように手助けをしている。株式会社大治（代表取締役：大門秀之）は、昭和27年に創業、昭和50年に法人化した。創業以来包装資材の販売一筋で経営を続け、現在は板橋（本店）、池袋、新座に三店舗を展開している。パッケージや包装材をメーカーから仕入れ、個人、業者を問わず様々なお客様に、ご要望に合った商品を提供し続けている。



経営理念

BCP策定に取り組んだ理由

わが社は日頃お付き合いさせていただいている仕入れ先のメーカーや取引先の会社との契約内容や、従業員の個人情報などを多数保持している。2011年の東日本大震災の際にはBCPを作成していなかったため、従業員の安否確認に時間がかかった上、一部の商品で欠品を出してしまった。2012年に現社長に交代して以来、緊急事態への事前の備えを進め、その方法を模索していたところで板橋区が簡易型BCP作成を提案していることを知った。日常業務の延長の範囲内で作成が可能であるにもかかわらず、緊急事態発生時の必要事項を網羅しているため、BCP策定を決意した。



株式会社 大治
代表取締役
大門秀之

策定にあたり特に注力した点

緊急事態の際に初めて中身を見る人が、遠隔からの指示を受けた場合でも適切な行動が取れることを目指した。

■ わが社は多数の仕入れ先、販売/納入先、金融機関と取引を行っているため、緊急事態の際は連絡が必須である。その連絡先・担当者などが一目でわかるように改めてリストを整備した。

■ 自社ビルの設備が損壊した場合に備え、設計図や設備機器の取扱説明書などをそろえるとともに、建物の屋内外の現状写真も添付して復旧工事の手助けとした。

BCP策定にチェックとなる、自然災害を想定しての訓練である。

策定したものが、実際どのように利用すればよいか、訓練のシナリオを作成し、時間経過ごとに社長の指示、従業員の行動を確認しながら行った。

従業員の安否確認、取引先との連携等、今後も定期的に見直し、緊急事態に遭遇しても、被害を最小限に抑え、早期復旧できる企業作りに努めていきたい。



BCP訓練の様子

BCP策定の感想・効果

BCP策定に取り組むに当たり、資料を集めたが、どのように進めて行くべきかと思っていたので、板橋区簡易型BCP策定は、わかりやすく必要な資料をファイリングしていく事だったので、作業はやり易かった。主要取引先、主要仕入先を選択し、代替仕入先を選定することにより、大切なお得意様にご迷惑をかけないように、事業の内容を見直すきっかけになった。

今回は、地震を想定してのBCP訓練でしたが、あらゆる緊急事態に備えたい。

事業者情報	
事業者名	株式会社 大治
本社所在地	〒173-0004 東京都板橋区板橋2丁目53番6号
設立	昭和42（1966）年 7月
資本金	3,000万円
従業員数	30名
代表者	大門 秀之
Tel	003-3962-5631
URL	http://pp-daiharu.jp//